

びわこ成蹊スポーツ大学 広報ポリシー

1. 本学の理念と広報の役割

びわこ成蹊スポーツ大学は、2003年の開学以来、「新たなスポーツ文化を創造する」という理念のもと、多様な教育・研究を通じて社会に貢献してきました。特にスポーツを軸に、地域社会との連携やグローバルな視点からの発展を目指し、さまざまな分野で活躍する人材を育成しています。卒業生は、現在約5,200名を数え、スポーツ関連産業や教育現場、地域社会においてリーダーシップを発揮しています。

広報活動は、大学の知名度向上やブランドイメージの構築、さらには社会的な信頼の確立において重要な役割を担います。私たちは、教育・研究活動の成果を発信することで、ステークホルダーとの信頼関係を構築し、学生募集、寄附金獲得、地域社会との連携を強化します。また、危機管理広報により、万一の事態に備え、迅速かつ正確な情報発信を行い、大学の信頼を守ります。

2. 広報戦略の基本方針

本学の広報戦略は、建学の精神に基づき、中期的なグランドデザインである「VISION2026」をベースに展開しています。2022年度に策定されたタグライン「未来を、心を、動かす。」を軸に、全体的な広報活動をさらに強化します。この広報戦略の目的は、本学の教育・研究の成果を社会に広め、大学の持つ価値を最大化することです。今後も、広報活動を通じて社会との接点を増やし、大学としての信頼性や影響力を高めていきます。

(1) ブランド構築の強化

本学は、「新しい日本のスポーツ文化を創造する大学」として、独自の競技力・教育力・研究力を活かして社会に貢献することを目指しています。これらの取り組みを通じて、国内外で評価されるリーダーの育成を目指し、地域社会との連携を深めることで、持続可能なスポーツ文化の発展を促進します。

(2) ステークホルダーごとの広報戦略

広報活動は、学生や教職員、地域住民、スポーツ業界、国際的なパートナーなど、さまざまなステークホルダーを対象に行われます。各々のステークホルダーのニーズに合わせた情報を発信することで、共感を得るとともに、大学の目指す方向性や価値観を共有します。学生募集活動においては、潜在的な学生やその保護者、教育関係者に対し、本学の魅力を伝え、優秀な人材を引き寄せるための広報活動を行います。

(3) 情報発信の最適化

ウェブサイトやSNS、プレスリリース、パンフレットといった多様なメディアを駆使して、本学の取り組みやニュースをタイムリーに発信します。特にSNSを活用し、若年層を中心にダイレクトに情報を届ける戦略を展開します。映像や写真を駆使し、ビジュアルを

通じて本学の魅力を伝えるとともに、キャンパス内外のイベントや活動の様子をリアルタイムで発信します。これにより、本学の動きをより身近に感じてもらい、関心を高めることを目指します。

(4) 危機管理広報

情報化社会において、評判を維持するためには、危機に対する迅速で適切な対応が必要です。予測されるリスクに備えた広報体制を整備し、迅速かつ正確な情報発信を行うことで、大学の信頼性を維持します。また、ソーシャルメディアの発展に伴い、誤報や炎上リスクにも対応するためのマニュアルを作成し、危機管理広報を徹底します。

3. 実施項目

(1) 教職員の広報意識の向上

全ての教職員が広報活動の重要性を理解し、日常業務の中で広報活動に貢献できるように、研修や情報共有の場を設けます。教職員が自らの活動や成果を積極的に発信することで、大学全体の広報力を強化し、より一体感のある情報発信を目指します。

(2) 学生募集広報の強化

高校生やその保護者、教育機関へのアプローチを強化し、本学の取り組みや教育内容をより多くの人々に知ってもらうための広報活動を展開します。特に、オープンキャンパスや体験授業など、実際に本学の魅力を体感できるイベントを通じて、学修意欲の高い学生の獲得を目指します。また、学生インタビューや成功事例を紹介することで、よりリアルな大学生活を伝え、志望者の増加を図ります。

(3) 卒業生および産業界との連携強化

卒業生ネットワークや産業界との連携を深め、広報活動を通じて財務基盤の強化を図ります。卒業生には、本学の近況や成果を定期的に伝えることで、さらなる支援を得るための信頼関係を構築します。また、産業界に向けた広報を強化し、スポーツ関連産業との協力体制を築きます。これにより、学生の就職支援やインターンシップ機会の拡大を図るとともに、産学連携による新たなプロジェクトの創出を目指します。

4. 広報体制の整備

大学全体で一貫した広報活動を推進するため、広報部門の強化を図ります。デジタルメディアやデザインに精通した人材を採用し、専門的な広報力を高めるとともに、各部門との連携を強化します。また、外部の専門家や第三者機関のアドバイスを活用し、広報活動の質を向上させます。今後も、社会のニーズやメディア環境の変化に柔軟に対応し、時代に即した広報活動を展開していきます。

【令和7年1月6日 策定】